



現行プランの振り返り

- 広島県行政デジタル化推進アクションプラン
- 広島県DX加速プラン

広島県行政デジタル化推進アクションプラン 概要

最終ゴール

A Iをはじめとするデジタル技術やデータを徹底的に活用することにより、職員は、業務を効率的に進めるとともに、県民や事業者の皆様一人ひとりのニーズにかなったきめ細かいサービスをスピーディに生み出すことができ、県民の皆様は、時間・場所の制約なく、リアルでもバーチャルな手段でも自らの望む時に望む形でサービスを楽しむことができる。

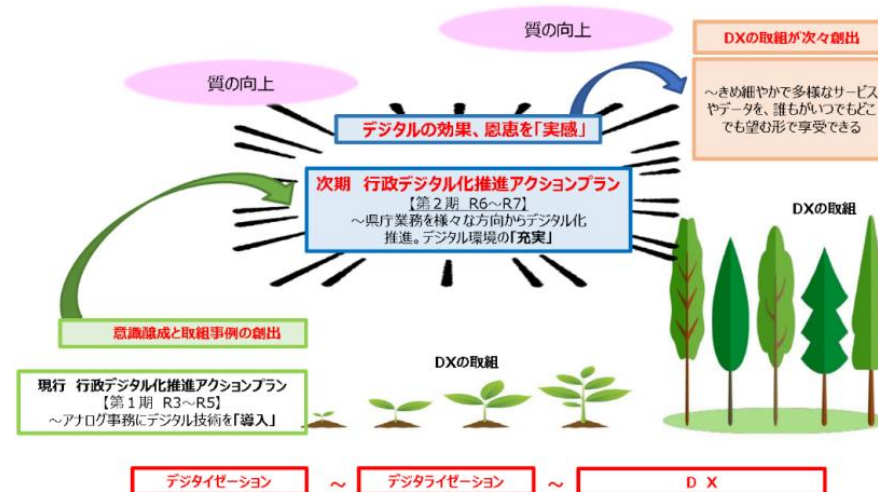
実現後の姿（イメージの例）

- ✓ 全ての行政手続きがシームレスにデジタル化され、関係部署と連携が図られることにより、他部署で申請した情報をもとに、当該県民の皆様が必要とする他のサービスがプッシュ型で届き、その場で申請まで完結できている。
- ✓ 分析、予測や形式的判断等の業務にA Iを積極的に活用するとともに、定型的な業務はR P Aを使い処理することにより、作業を効率化し、職員が県民サービス業務にシフトできている。
- ✓ 新たなデジタルツールの導入や、庁内システム間の効率的な連携などによって庁内業務の円滑化に加え、県民の皆様は、システム等を容易に操作ができ、スピーディに行政サービスを楽しむことができる。

【令和6年2月改定】

- ・最終ゴールに向けてフェーズを引き上げるため、課題の発生局面ごとに、解決に向けた有効な取組を実施していけるよう、3つのプロジェクトを定めた。
- ・「デジタルイゼーションやD Xによりデジタルの恩恵を『実感』できる」レベルまで 到達するイメージを持ち取り組んでいる。

- ① 県民等が県に対して手続等を行う局面
- ② 県が実行・発信する局面
- ③ 基盤となる県庁における環境



広島県行政デジタル化推進アクションプラン 振り返り

【総括、県民等が県に対して手続等を行う局面】

【総括】 成果指標を概ね達成するなどにより、基礎的なデジタル化の土壌構築ができつつある。
 【県民等が県に対して手続等を行う局面】 業務のフローや添付書類の必要性などの見直しの事例が生まれている。
 今後、他の手続に横展開して効果の拡大を図る必要がある。

主な取組	成果	課題
行政手続等のオンライン化の更なる充実	✓ 手続添付書類等の簡素化 主要107手続を中心に「申請のための申請」等を行っている手続を洗い出したうえで、その一部でデジタル技術を活用した県内部連携フローモデルを構築し、これをモデルケースとして以降の取組拡大につなげることにより、一部の手続で業務フローの見直し、納税証明書の提出不要など、申請者の負担軽減が図られている。 【目標 R7：デジタル一気通貫手続数 15手続】 【実績 R7：15手続】	✓ 業務のフローや添付書類の必要性などの見直しの事例が生まれており、他の手続に横展開して効果の拡大を図る必要がある。
電子申請等手続におけるUI・UXの改善等	✓ オンライン申請の使いやすさ向上 電子申請システムの入力しやすさの追求、外部サイトとの連携や、AIチャットボットの精度向上など、手続がより簡単で使いやすくするための継続的な改善により、申請システム利用者の満足度も向上している。 【目標 R7：利用者満足率70%】 【実績 R7：利用者満足率80%】	✓ UI・UXの更なる向上とともに、県民が自分にとって必要な申請手続などをHP等で確認して申請するのではなく、対象者へ通知（プッシュ）することで情報提供していく形態への変換に向けて検討する必要がある。
キャッシュレス決済導入の拡大	✓ キャッシュレス決済導入の拡大 手数料等の支払を伴う手続（年間取扱件数が50件以上の103手続を対象）のうち、国による取組の活用を予定する手続を除く手続について、キャッシュレス決済を導入することにより最適な支払方法が提供できている。 【目標 R7：64手続】 【実績 R7：導入済み 31手続、準備中（年度内に運用開始見込み） 18手続、国によるオンライン化に委ねるもの 14手続 ※手続の廃止 1手続】	✓ 準備中（年度内に運用開始見込み）となっている手続について、引き続き、運用開始に向けて対応を進める必要がある。

広島県行政デジタル化推進アクションプラン 振り返り

【県が実行・発信する局面】

一部の業務において、デジタルによる内部での一気通貫の取組により、内部処理の効率化が図られている。
引き続き業務全体のデジタル化を進め、他の手続に横展開して効果の拡大を図る必要がある。

主な取組	成果	課題
業務プロセス全体のデジタル化等による手続のスムーズ処理	✓ 手続処理の効率化、時間短縮 デジタルによる内部での一気通貫手続について、RPA を活用した定例的業務の自動化、申請後の入力作業の省力化などに取り組み、プロセス全体を一気通貫でデジタル処理するモデルを構築し、手続処理の効率化や時間短縮に繋がった。 【目標 R7：主要107手続等からモデルとして15手続】 【実績 R7：16手続】	✓ 手続の多くが、途中までデジタルで結局紙が必要など、「デジタル一気通貫」が進んでおらず、他の手続に横展開して効果の拡大を図る必要がある。
県保有データの積極的な活用、民間への公開	✓ 活用しやすいデータの充実 県保有データについて、県民等にとって使いやすい形で積極的に公開したことにより、ダウンロード数が大きく伸びるなど活用が図られている。 【目標 R7：データサイト活用状況ダウンロード数／月33,000 回（1,300 データ）】 【実績 R7：93,600 回（1,445 データ）】	✓ 県民等にとってより利用価値があるものとするためには、公開データを量・質ともに充実させる必要がある。

広島県行政デジタル化推進アクションプラン 振り返り

【基盤となる県庁における環境】

県市町連携した取組により、デジタル活用のための人材育成が進んでいる。

今後、業務を理解した上で情報職と連携しながら能動的に県庁のDXを推進する人材を育成する必要がある。

主な取組	成果	課題
デジタルを活用できる人材の育成	✓ 情報システム人材の育成 「DXShipひろしま」による確保が進むとともに、育成においては、県と市町の枠を超えたジョブローテーションのほか、専門知識・スキル向上のための集合研修やEラーニング等を実施。併せて独自の給与制度の導入によりモチベーション向上を図っている。 【目標 R7まで：応用情報技術者試験等の合格者 75%】 【実績 R7まで：75.5%】 【目標 R7まで：人材の育成の仕組み構築状況 DXShip により確立】 【実績 R7まで：19市町が参画、18市町に23人配属（R8.7）】 ✓ 職員の研修受講 情報職以外の職員がデジタル技術を活用する上で求められる基礎的な知識が学べるよう、ITパスポートレベルの動画等を県庁内全職員に対し配信している。 【目標 R7まで：受講延累計4,000人】 【実績 R7まで：5,749人】	✓ 民間への研修派遣を含めたキャリアパス・ジョブローテーションの確立など職員の個々に応じたスキルアップの方向性の明確化、職場において若手を育成・指導できる情報職を育成する必要がある。 ✓ 業務を理解した上で、情報職と連携しながら、各事業課のBPRやDX、データ利活用等を能動的に推進する人材を育成する必要がある。

広島県行政デジタル化推進アクションプラン 振り返り

【基盤となる県庁における環境】

システム連携等に関する具体的方針策定など、ガバナンス確立に向けた整備が進んでいる。

今後、庁内情報システムの全体最適化に向け、新たなデジタル技術の普及に対応しつつ、情報部門の関与の在り方を検討する必要がある。

主な取組	成果	課題
システムガバナンスの確立	✓ 具体的方針の作成 システム連携の在り方や、UI・UXに関する技術、セキュリティ面の具体的な方針を示し、それを踏まえ、庁内情報システムの構築等を支援 【目標 R7まで：庁内情報システムの全体最適化に向けた方針を策定の上、活用】 【実績 R7まで：システム連携の在り方、セキュリティ面の具体的方針を策定】 ✓ 情報部門が構築から関与 基幹系システムや大規模システムなどの次期更改にあたって、現状の課題の洗い出しを行う段階から情報部門が伴走型で支援を実施 【目標 R7まで：デジタル部門で関与したシステム数 5 件】 【実績 R7まで：基幹系システムを中心に構築段階から支援を実施 13件】	✓ 基幹系システムや大規模システム以外の庁内情報システムについても、UI・UXに関する技術やセキュリティ面等での支援の強化を図るため、情報部門がどのように関与するか検討する必要がある。 ✓ 生成AIの急速な普及を踏まえ、更なる生成AIの利活用にあたってリスクが最小限となるよう、ルールや留意点等の整理が必要である。
情報システムのセキュリティの強化	✓ 庁内情報システムのインシデント発生状況 行政LAN・WANネットワーク機器更改により、クラウドサービス利用時のセキュリティ強化、広島県が所管する外部Webサイトの実態調査を実施し現状を把握 【目標 R7まで：インシデント発生 0 件】 【実績 R7まで：0 件】	✓ 外部Webサイトの脆弱性診断を定期的実施し、セキュリティを確保する必要がある。 ✓ 職員の情報セキュリティに関するリテラシーの向上を図る必要がある。

広島県DX加速プラン 概要

目指す姿

県内の行政や民間事業者（以下、「各主体」という。）がDXを自分事としてとらえ、それぞれの目的の実現に向けて試行錯誤している状態を目指す。

- 各主体の目的の実現に向けては、組織内外で目的を共有・共感し実践意欲を向上させ、DXの取組に着手し、そこで得られた知見に基づいて次の実践へと繰り返しチャレンジができる環境を構築する必要がある。
- 行政として、自らがDXに取り組むとともに、県内の民間事業者が主導的な役割を担うべき取組については、より多くの民間事業者がDXに着手し試行錯誤できる状態に移行できるよう後押しし、地域の魅力を高める好循環を生み出していく。

3つの柱

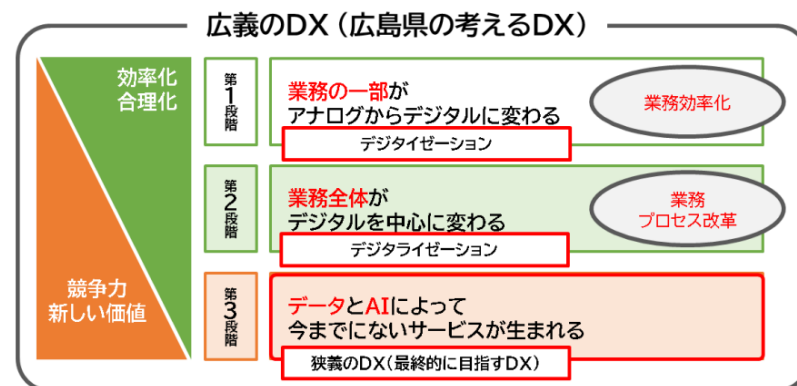
デジタル投資と人材確保・育成を促す好循環（エコシステム）を生み出すためには、（柱1）デジタル投資の促進、（柱2）人材育成の促進、（柱3）環境整備 の3つの柱が重要。



本県が持続的に成長し、地域間競争で優位に立ち続けることで魅力を高め、さらに成長する好循環を生み出す

DXの定義

デジタル技術を活用して、県民生活に関わるあらゆる分野（仕事・暮らし、地域社会、行政）において、ビジネスモデル、オペレーション、組織文化などの在り方に変革を起こすことによって、新たな価値を生み出し、県民の暮らしを豊かにすること



広島県DX加速プラン 振り返り【総括、デジタル投資の促進】

【総括】規模の大きい企業を中心にDXの必要性に対する意識醸成と実践に向けた土壌づくりが進められている。

【デジタル投資の促進の振り返り】DXの必要性に対するDXに取り組んでいる事業者が増加している。

従業員規模が小さくなるほど取り組んでいる割合が少なくなる傾向にある。

引き続き、試行錯誤や実証の場を提供し、挑戦を促進する仕組みが求められている。

取組	成果	課題
県内の民間事業者による自律的なDXの実践の取組を促す支援	✓ DX実践道場に40社が参加し、課題整理から取組の実践に至るまでを一気通貫で伴走支援することによって、モデル事例を創出した。県内外の様々なDXの取組を掲載した事例集や、自社の課題から解決策、活用が可能な補助金等の支援メニューを提示する「簡易診断ツール」を作成し、DXに着手できる環境を構築した。支援機関向け研修や支援者育成プログラムなどを開催し、支援機関の機能強化を図った。 ✓ ひろしまサンドボックスにおいて、県内外のプレーヤーによる地域課題等に対する新しいソリューションの開発実証・実装に向け、ソリューション提供者と県内企業・自治体等とのマッチングやソリューションの開発実証・実装に対する経費支援を実施した。 ひろしまサンドボックスによる開発・実証件数（累計） 目標 R4:70件、R5:80件、R6:90件、R7:120件 実績 R4:85件 R5:132件 R6:168件、R7:220件	✓ 特に従業員規模が小さくなるほど取り組んでいる割合が少なくなる傾向にあり、小規模事業者がDXに取り組めるよう後押しの必要がある。 ✓ イノベーション人材や企業の集積、AI分野の支援が不足しており、行政の支援体制の強化が必要。広島県の新たな産業につながる価値創出が十分に出来ているとはいえず、試行錯誤や実証の場を提供し、挑戦を促進する仕組みが継続して求められている。

広島県DX加速プラン 振り返り【人材の確保・育成の促進】

社内での育成による内製化（研修、リスクリング教育等の実施）が進むなど、人材育成の土台作りと意識醸成が進んでいる。今後、DXの必要性を感じていない層を中心にデジタル技術の有効性や利便性等について訴求していく必要がある。

主な取組	成果	課題
組織全体のデジタルリテラシー向上	DXの必要性や考え方等について学ぶ機会や、具体的な実践事例から学ぶ機会の提供、リスクリング推進宣言企業を対象とした「ITパスポート取得支援補助金」（令和4～6年度）の実施や、「デジタルリテラシー習得のための動画コンテンツ」（令和6年度～）の無償提供を実施した。 ✓ DXの必要性を感じている企業の割合：R7：50.0%（参考 R5：56.4%） ✓ 県内におけるITパスポート合格者数（社会人）： 目標 R6：1,000名 実績 R6：2,090名	✓ DXの必要性を感じていない層を中心にデジタル技術の有効性や利便性等について訴求していく必要がある。 ✓ 企業の経営戦略等に基づいたリスクリングを通じ、業務効率化や新規事業の展開等に寄与する人材の育成が必要 ✓ 企業の持続的成長と従業員のキャリア形成・働きがい向上の双方を実現していくため、従業員のリスクリングの取組を評価・処遇の改善につなげることが不可欠である。
情報システム人材の確保・育成	「広島県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、県内の受入企業の掘り起しや、大都市圏等の人材の掘り起しを行うとともに、人材受入コストの支援を実施した。 ✓ プロフェッショナル人材の正規雇用人数（R4～R7累計） 目標：730人、実績：1,451人	新事業展開等企業の成長には、デジタル人材等の活用が不可欠との認識に至りながら、コストへの負担感から採用に抵抗感のある経営者も少なくないため、引き続き、兼業・副業を含む多様な就業形態による人材の集積を図っていく必要がある。
大学等の教育機関と連携した人材の育成と定着	情報系の学生の転出抑制及び県内企業等への定着促進を図るため、令和5年度から県内就職を返還免除の要件とする奨学金の貸付制度（「ひろしまDX人材育成奨学金」）の運用を実施した。 ✓ 貸付決定数 目標 R5：100人 R6：100人、R7:100人、 実績 R5：100人 R6：93人、R7：100人 ✓ 奨学金を借り受けて卒業した者の県内就職率 目標 R5：70% R6：70%、R7:70% 実績 R5：100% R6：68.2%、R7：集計中	本制度の一層の活用に向けた周知を図るとともに、情報系の学生と県内企業とのマッチング機会の拡大等さらなる県内定着の促進に向けた取組を実施する必要がある。

広島県DX加速プラン 振り返り

【自律的な取組の実践を支える環境整備】

オープンデータの取組やデジタル活用のサポートなどの実施により、デジタル技術を活用するための土台を構築しつつある。
今後、公開データの量・質の充実や、サイバー犯罪の被害防止等に関する対策を推進する必要がある。

主な取組	成果	課題
データ利活用環境の整備	✓ DoboXにおいて、インフラや防災関連、カメラ情報、不動産関連データなどの一元化・オープンデータ化を進めるとともに、データを活用したアプリケーション等を募集・選考するコンテストの開催など、新たなサービス・付加価値の創出に向け取り組んだ。 実績 データ件数124種類567データ（R7.8現在）、データ連携市町数19（R6年度末現在）、防災アプリが開発・運用 ✓「広島広域都市圏・広島県オープンデータポータルサイト」により県・市町の各種行政データの利活用が進んでいる。	データを利活用した、民間事業者による新たなサービスの実装数はまだ少ない。県民等にとってより利用価値があるものとするためには、公開データを量・質ともに充実させる必要がある。
県民のデジタル活用へのサポート	高齢者をはじめとするデジタル技術に不慣れな層への直接的な支援の需要が高まり、23市町全てでデジタル活用支援を目的とした講座が実施されており、年々開催数・受講可能人数が増加している。	デジタル利活用支援に関する講座を、居住地域や交通手段で格差が生まれない環境づくりを継続するとともに、スマホ教室に限らずマイナンバーカードでできる行政手続の手順等を学ぶ機会も必要である。
安全・安心なデジタル活用環境のサポート	官民連携によるサイバーセキュリティ対策を目的として、タイムリーな情報発信や定期的な情報共有会議を開催した。 R7：情報発信10件 情報共有会議 3件	今後も深刻化することが見込まれるサイバー空間の脅威の情勢を踏まえ、引き続き各種団体及び行政機関との連携強化に加え、被害防止等に関する対策を推進する必要がある。